

幼保小連携・接続の意義と見通し

Transition from Early Childhood to Primary Education: how it's come and where to go

松浦 真理¹

MATSUURA Mari

Early childhood education (ECE) and primary education (PE) are two completely different systems, but the relationship between the two has become political issues for the last few decades. The concept of connection can be divided into three approaches: (1) ECE focuses on preparation for PE, (2) ECE tries to make an equal and strong relationship with PE, and (3) both systems try to create a new 'meeting place' of connection by bringing up and discussing ideas. This paper examines the characteristics of the connection by looking at the trends and tradition of ECE in Japan, and examines which of the above three approaches the current policies fall under. The conclusion is that it is close to the idea of (2), but may be closer to (1) in the future. Furthermore, I suggest a concrete and easy understandable connection between the three qualities and abilities expected to acquire till the end of high school and the ten ideal images of child at the end of kindergarten.

問題提起

社会の急激な変化に伴って世界中で就学前教育が注目されるようになってきた。この時期の子どもの権利の承認、母親の社会進出、初等学校以降の学び方の変化に応じて、この時期の教育へ期待が高まってきたからである。前者2点については保育の量的拡大がまず期待され、同時に質も問われるようになってきた。後者については初等教育以降の認知能力を高めるための非認知能力の育成をこの時期にすべきという認識が高まり⁽¹⁾、同時に就学前と初等教育をどのようにつなげるかということが多くの国で政策課題となっている。本稿では、この接続期の教育について取り上げる。詳しくは後述するが、世界の就学前教育を接続という観点で見ると、1. 初等教育の準備教育ととらえる見方、2. 初等教育と「強固で対等な」関係を構築するという見方、3. 就学前教育と初等教育が互いに「出会いの場」を設定し、接続期の子ども新たな学びの場を構築するという見方に分けられる。

このような接続期の教育の見方と照らし合わせ、日本の就学前教育と初等教育の接続がどのような特徴を持っているのか、今後どのように展開していくのか検討することが本稿の目的である。なお、本稿では0歳から初等教育始期までの保育・教育全般を示すために「就学前教育」を用いる。ただし引用部分に言及する場合は、引用部分に用いられている語句に準じて記述する。また、就学前教育と初等教育とのつながりについては、日本の施策動向のなかで、連携と接続は異なるものであること⁽²⁾、幼小連携、保小連携など接続する機関の違いがあることを踏まえた上で、それを明確にすべき場合を除いて「接続」と表記する。また、年号表記はわかりやすさのためにすべて西暦に統一した。

1 帝塚山大学 教育学部 教授

1. 就学前教育政策の世界的動向と「接続」の考え方

元来、就学前教育と初等教育以降の公教育は歴史的に別々に発展してきた。後者は多くの国で19世紀終わりには国家システムに組み込まれていた一方、前者は経済協力開発機構（OECD）諸国の多くでも1970年代頃まで母親や拡大家族のメンバーによる養育が中心だった。それが女性の社会進出の増加や子どもの権利保障が認識されるにしたがって、各国の施策に位置づけられるようになってきた⁽³⁾。したがって両者は各国の教育制度上の位置づけも、その内容も全く異なると考えてよい。それが、この30年くらいの間に次のような点で、就学前教育が重視されるようになってきた。①乳幼児期サービスは公共財として、また教育課程の重要な一部分として認識されなければならない。②すべての子どもは就学開始以前に、質の高い就学前教育（ECEC）のサービスを利用する権利をもたなければならない。③（乳幼児期サービスと初等教育の両方に）学習について、より一体化したアプローチが採用されるべきである。④（就学前教育から初等教育への入学時や、異なる乳幼児期サービス間の）移行上の問題に注意がはらわれなければならない⁽⁴⁾。

そもそも就学前教育の考え方は大きく二つに分けられる。OECDによると、一つは、幼児教育は公教育の目的に適合すべきであり、子どもに「学校へのレディネス」スキルを提供すべきであるというものでフランスと（ニュージーランドのテ・ファリキを除く）英語圏諸国などで見られる。もう一つは、幼稚園は家族を支援することと、長い目で幅広く幼い子どもの発達の必要性を支援するという「ソーシャルペダゴジー」の伝統に由来するもので北欧諸国と中欧諸国などで見られる⁽⁵⁾。これらは万人のための教育（EFA）報告書によると、一つは子どもが学校での学習の素地を培う「就学レディネス」アプローチをとるものであり、もう一つは学校のほうが子どもを受け入れる環境を整えるなどの準備をおこなう「学校側の受け入れ準備」アプローチであるとされる⁽⁶⁾。初等教育以降の教育に重点がおかれる「学校レディネス（就学レディネス）」アプローチは世界的にみても優勢である。ただ、上述の二つは対立するものと捉えるのではなく、両者は1本の同じ連続線上にあって、軸足のバランス割合が各国で異なると考えるほうが自然であるという⁽⁷⁾。

このような就学前教育の考え方を踏まえた上で、OECDはStarting Strong II（2006）において、幼児教育施設と教育機関との間に「対等」「強固な」連携の推進が模索されるべきだと主張する。「対等」に込められているのは、どうしても両者が接点を持つと初等教育の位置づけが優勢になることへの危惧からであり、その意味で就学前教育から初等教育へのより強い働きかけを期待している。そのために、教育システムを川の流れるにたとえて川上（幼稚園）から川下（小学校）に向けて組織化していくこと、および幼稚園と学校自身が教育的な選択をできるようにするという双方向の方法があるとしている。具体的には各国での取り組み事例から次のような提案をしている。①同じ建物の中に就学前教育と初等教育の両施設があり、教員が交流できること、②子ども自身が移行期の変化について知り、準備すること、③就学前教育での子どもの記録とポートフォリオを初等教育の教員が確認できること、④両教育の教員の共通の現職研修コースをつくること、⑤移行に対する親や教員の期待を明確にすること、⑥学校の中に就学前教育の時期になじんだような環境を用意すること、などである⁽⁸⁾。また、EFAは、カリキュラムの連続性について次のような提案をしている。(a) 子どもの発達サイクルに沿って作られた学習サイクルとともに、就学前教育と初等教育で統合したカリキュラムを開発し、使用すること、(b) 就学前と初等教育の間で、もしくは一部重なりあう状態で、指導方法や学習方法、教材の意図的な連携を図ること、(c) 年齢別ではなく、発達段階別に学習者をグループ化すること、(d) 子どもが同じ教員や教員集団に（移行期の）数年間を教わることで連続性を持った指導をすること、などである⁽⁹⁾。

これらに加えて、Mossはスウェーデンの報告書をもとにDahlbergとLenz-Taguchiが示す「出会いの場」という考え方を提案している⁽¹⁰⁾。これは、新しい教育学的方法を提示するというより、子どもの学びと知識の創出に関する議論を起こすという考え方である。そもそも就学前教育では、ありのままの子ども、自由に遊ぶ創造性豊かな子ども像を優先するのに対して、初等教育では、文化と知識の再生産者としての子ども、真っ白で空の容器のような（知識を取り込んでいくべき）子ども像を前提としている。子どもと教員の関係、学びと知識の関係について、両者が議論する中で共通の見方を構築するということである⁽¹¹⁾。

以上を整理すると、就学前教育と初等教育の「接続」について次のことが言える。初等教育は公教育として各国で根付いてきた伝統があり、公の就学前教育の歴史は浅い。近年、異なる伝統を持つこれらの「接続」が政策課題として挙げられるが、両者の力関係を見るとどうしても初等教育が主となってしまうことが多い。子どもの主体的な発達を尊重している北欧諸国でさえ、受け入れ準備を整える期間における教育方法は学校的になっている⁽¹²⁾。そのためにOECDは就学前教育を優勢にして、対等で強固な接続を期待すると同時にそのための具体策の提案をしている（前述①～⑥）、また現場での具体的な方法についてはEFAでも提案がなされている（前述（a）～（d））。また、一見同じような考え方に見えるものの、就学前教育と初等教育それぞれがその伝統をふまえつつ、「接続」部分のみ両者が子ども観や方法論を共有するという「出会いの場」という方法も提案されている。

では、これらの3つの観点から日本の「接続」をみるとどのような状態であると言えるのか、次節では審議会報告や幼稚園教育要領などをたどりながらその特徴を分析する。

2. 戦後から今日に至る「接続」の考え方

2.1 戦後の日本政府の「接続」の認識

幼保小連携・接続に関する日本における動向は2000年以降急激に大きく動いている。具体的には2005年に国立教育政策研究所（以下、国研）教育課程研究センター作成の教員向け冊子『幼児期から児童期への教育』で幼児期を小学校以降の生活や学習の基盤を作る「芽生えの時期」と設定し、これと並行するように国立大学の附属校などで試行的な取り組みがなされるようになったという⁽¹³⁾。

しかし、この時期から30年以上遡る1971年の中央教育審議会答申「今後における学校教育の総合的な拡充整備のための基本的施策について」（以下、46答申）では幼稚園と小学校教育の「連続性」という言葉がすでに登場している⁽¹⁴⁾。第二次世界大戦終了後の混乱期が収束し、社会経済が大きく安定的に成長するなかで出されたこの46答申では、憲法が目指す「人格の完成」の意味を精査すると同時に、今日の幼保小連携・接続の端緒となるような以下の記載がされている。（ポイントとなる箇所は筆者による下線を加筆、以下同じ。）

第2章 初等・中等教育の改革に関する基本構想

第2 初等・中等教育改革の基本構想

1 人間の発達過程に応じた学校体系の開発

（・・・中略・・・）

（1）4. 5歳児から小学校の低学年の児童までを同じ教育機関で一貫した教育を行うことによって、幼年期の教育効果を高めること。

（・・・中略・・・）

[説明] 昭和 44 年 6 月の中央教育審議会の中間報告は現在の学校体系には人間の発達過程からみて、次のような問題のあることを指摘している。すなわち、幼稚園と小学校の低学年、小学校高学年と中学校の間には、それぞれ児童・生徒の発達段階において近似したものが認められること（・・中略・・）

（1）のねらいは、幼年期の集団施設教育の様々な可能性を究明するためであって、現在の幼稚園と小学校の連続性に問題のあること、幼年期のいわゆる早熟化に対応する就学の始期の再検討、早期教育による才能開発の可能性の検討などの提案について、具体的な結論を得ようとするものである。

さらに遡ると、現在の日本の保育内容の原点である 1948（昭和 23）年発刊の「保育要領—幼児教育の手引き—」でも、「七 家庭と幼稚園」の項目の中で小学校とのつながりについて触れられている箇所がある。

七 家庭と幼稚園

（・・中略・・）

4 小学校との連絡

保育所や幼稚園の幼児たちは、その教育の効果をもって小学校に入学する。したがって小学校と予めよく連絡を取ることも、また欠くことのできないことである。特に低学年の先生と密接な連絡を取ることが必要である。

連絡の事項、有効な連絡法をここに述べる余裕がないので、就学前の教育と就学後の教育とはともに一貫した目的と方法とを持たなければならないことを書き添えるにとどめておく。

このようにみると、そのねらいはともかく就学前教育と初等教育との一貫性、連続性について政府は戦後すぐから一定の認識を示してきたことになる。それがこの 20 年で急激に進められるようになったのはなぜだろうか。次にその点についてみていく。

2.2 「生きる力」と「接続」の関係

「接続」が政策課題として具体化されるようになるのは、1997 年教育課程審議会最終報告書「時代の変化に対応した今後の幼稚園教育の在り方について」からである。ここでは子どもを取り巻く環境の著しい変化を踏まえ家庭や地域との連携も視野に入れながら幼稚園教育の役割が論じられている。そのなかで幼稚園の教育内容を改善すべき点の 1 つとして「小学校との連携」が具体的に打ち出された。小学校以降に「生きる力」を育む観点から、子どもに意欲と自信をつけさせること、体験的な活動を通して子どもの気づきを大切にすることなど 6 点が学習の基盤だと考えられた。そして円滑な接続に向けては幼稚園だけでなく小学校にも努力が求められた。生活科を中心に合科的な指導をすることで「幼稚園における主体的な遊びを中心とした総合的な指導から小学校への一貫した流れができることが期待される。」⁽¹⁵⁾ と記述されている。両者の歩み寄りについては次の記述がある。

Ⅲ 幼稚園の教育内容の改善

3 小学校との連携（幼稚園と小学校の相互理解）

・・・（中略）・・・両者の話し合いの場を設けるなどお互いの連携も必要となる。幼稚園の年長児後半から小学校1年生の1学期ごろにわたる長い期間での余裕を持った移行が図れるように配慮することが大切である。また、小学校においては、幼稚園での幼児の主体的な活動を中心として育てられてきた子どものよさを生かす形での授業の在り方の工夫が求められる。・・・

実は1990年代半ば以降の「生きる力」の育成を図る教育政策が、「接続」のポイントになったという考えがある。「生きる力」が備わっている状態とは単純に言い換えれば確かな学力（頭）と豊かな人間性（心）と健康・体力（体）が一体となって身につけており、それらを用いて複雑な社会を生きていける状態になっていることであるが、ここで大切なことは、従来の学校や教師主導での頭・心・体の諸力の獲得の仕方とは異なっているということである。自ら学び、主体的に判断したり行動できる姿勢を身につけたり、自分を見つめると同時に他者と協働できるようになること、など予測できない未来に向けて、自分から人やモノといった周りの環境にかかわり、新しい知識を獲得したり、新たな関係を構築することが求められるようになったのである。福元は、このような「主体性」や人格と直結しやすい能力が強調されることが「幼児教育と一定の親和性を持っていた」⁽¹⁶⁾ というのである。元来、就学前教育は方向目標や領域による経験カリキュラムを重視し、初等教育以降の教育は到達目標や教科カリキュラムを重視する。両者は異なる学びのアプローチをとるが、上述の報告書の記述をみると小学校で「主体的な活動が確保されるように計画される」就学前教育の方法論を参考にしようとしていることがわかる。

ところが、この報告の翌（1998）年に改訂された幼稚園教育要領において「接続」に関する加筆はつぎのようであった。まず、幼稚園終了までに子どもたちに育つことが期待される、「心情、意欲、態度」は「生きる力の基礎」となるという点、次に、指導計画作成上の一般的な留意事項の一つとして、幼稚園教育が小学校以降の生活や学習の基盤の育成につながることに配慮し、子どもたちに「創造的な思考や主体的な生活態度などの基礎を培う」という点である。他方、同時期に改訂された小学校学習指導要領総則においては、幼稚園との連携は他校種との連携や交流の一環として一言記述されているだけである。先述の「幼稚園の在り方」報告とは異なり、両要領では就学前教育の側だけに小学校とのつながりを意識させる記述が見いだせるということである。同時にこの時期は本節の最初に述べたように『幼児期から児童期への教育』が幼稚園教諭向けに作成され、初等教育につなげるための就学前教育の在り方が具体的に模索され始めた時期でもあった。

2.3 小1プロブレムを契機とした「接続」の急加速

「接続」の取り組みが加速した他の要因には現場が直面していたいわゆる「小1プロブレム」もあったとされている。就学前教育や保育機関から小学校に上がる際の教育方法の違いなどから子どもが小学校に一定期間なじめないことは従来当然のこととして黙認されてきた。しかし、その期間が長くなり、小学校教員が対応できない状況が1990年代後半ごろから多く報告されるようになったのである。この問題の原因としては当初から家庭でのしつけが不十分である、就学前教育機関で子どもが自律的に行動できる習慣が身につけられてこなかったなどが言われ、どちらかという家庭や就学前教育が「悪者」にされることが多かった。しかし、「小1プロブレム」とい

う言葉の生みの親であるとされる新保真紀子は「自己完結して連携のない就学前教育と学校教育」も一因として取り上げ⁽¹⁷⁾、その後、汐見稔幸や苦野一徳は、学校システムの機能不全を掲げ、むしろ小学校教育により大きな変化を求めている。この小1プロブレムを踏まえた幼小連携協力は2010年の文科省会議資料「幼児期の教育と小学校教育の接続について」において提言されている⁽¹⁸⁾。そして同会議の報告書が現在までの「接続」を急速に進める契機となった。この「幼児期の教育と小学校教育の円滑な接続の在り方について」報告書のポイントは以下の通りで、広く周知され、その後の各自治体における「接続」の取り組みの多くが参照している（波線は接続期カリキュラムのキーワードになる箇所筆者加筆）。

①幼小の教育目的や目標を「学びの基礎力の育成」という観点から連続的、一貫的に捉えるべきであり、同時に一方がもう一方に合わせるものではないことも重要である。「教育の目的目標」→「教育課程」→「教育活動」の3段階で捉える。

②この「学びの基礎力の育成」のために幼児期の終わりから小学校低学年にかけては「三つの自立（＝学びの自立、生活の自立、精神的な自立）」を育成することが重要であると同時に、児童期には「学力の三要素（＝基礎的な知識・技能、課題解決のために必要な思考力・判断力・表現力など、主体的に学習に取り組む態度）を育成することが肝要である。

③幼児期と児童期では子ども自身に「学び」の自覚があるか、ないかのちがいはあるが、人や物との直接的・具体的な関わりはどちらも重要である。

④幼児期と児童期の教育双方が接続を意識する期間を「接続期」として捉え、子どもの発達や学びの連続性を踏まえて接続期を捉えることが必要。

⑤小学校では接続を意識した「スタートカリキュラム」を編成し、その際に就学前機関と連携協力しつつ授業時間や環境構成、時間割などの工夫をする。

⑥連携・接続の体制作りは都道府県や市町村の教育委員会が中心に行う。

さらに、この報告書には「幼児期の終わりまでに育ってほしい幼児の具体的な姿（参考例）が12項目提示されており、これらが2017年の幼稚園教育要領で示された「幼児期の終わりまでに育ってほしい姿」10項目の原案となった。

2.4 新しい幼稚園教育要領及び小学校学習指導要領にみる「接続」

本項では、これまで見てきた一連の流れを踏まえて2017年に告示された幼稚園教育要領と小学校学習指導要領に「接続」がどのように位置づけられているか見ていく。

まず幼稚園教育要領の大きな特徴は、これまで同様幼稚園教育の基本を踏まえつつ、「知識及び技能の基礎」「思考力、判断力、表現力等の基礎」「学びに向かう力、人間性等」という、学校教育で育成すべき3つの資質・能力（＝前項の②「学力の三要素」に該当）が一体的に育まれるようにすること、3つの資質・能力が育まれたことの指標として「幼児期の終わりまでに育ってほしい姿」を10項目挙げたことである。このほか「接続」にあたってカリキュラム編成で留意することとしては、次の2点が挙げられている。

第3 教育課程の役割と編成等

（中略）

5 小学校教育との接続にあたっての留意事項

（1）幼稚園においては、幼稚園教育が、小学校以降の生活や学習の基盤の育成につながることに配慮し、幼児期にふさわしい生活を通して、創造的な思考や主体的な生活態度な

どの基礎を培うものとする。

(2) 幼稚園教育において育まれた資質・能力を踏まえ、小学校教育が円滑に行われるよう、小学校教師との意見交換や合同の研究の機会などを設け、「幼児期の終わりまでに育ってほしい姿」を共有するなど連携を図り、幼稚園教育と小学校教育との円滑な接続を図るよう努めるものとする。

次に小学校学習指導要領総則を確認する。特徴としては、豊かな創造性を備え持続可能な社会の創り手となることが期待される児童に、児童の発達段階や特性等を踏まえつつ「知識及び技能」「思考力、判断力、表現力等」「学びに向かう力、人間性等」の3つの資質能力の育成を目指すことが示されたこと、児童が主体的で対話的な深い学びができるように授業改善を行うこと、である。「接続」についての記述は以下のとおりである。

第2 教育課程の編成

(中略)

4 学校段階等間の接続

(1) 幼児期の終わりまでに育ってほしい姿を踏まえた指導を工夫することにより、幼稚園教育要領等に基づく幼児期の教育を通して育まれた資質・能力を踏まえて教育活動を実施し、児童が主体的に自己発揮しながら学びに向かうことが可能となるようにすること。

また、低学年における教育全体において、例えば生活科において育成する自立し生活を豊かにしていくための資質・能力が他教科等の学習においても生かされるようにするなど、教科等間の関連を積極的に図り、幼児期の教育及び中学年以降の教育との円滑な接続が図られるよう工夫すること。特に、小学校入学当初においては、幼児期において自発的な活動としての遊びを通して育まれてきたことが、各教科等における学習に円滑に接続されるよう、生活科を中心に、合科的・関連的な指導や弾力的な時間割の設定など、指導の工夫や指導計画の作成を行うこと。

((2) は略)

以上から、最新の幼稚園教育要領および小学校学習指導要領において、「接続」に関する次のような点が見て取れる。第一に、学校教育で育成すべき3つの資質・能力について、幼稚園では「知識及び技能」、「思考力、判断力、表現力等」の2つに「基礎」という文言が追加され、「学びに向かう力、人間性等」は共通している。この3つの資質・能力は高等学校卒業までに育成すべきものとされているために、共通しているのは当然のことと言える。「学びに向かう力、人間性等」は人が周りの社会とかがかわる、つまり人が他者やものと関わろうとする気持ちや態度など生き方の根幹にかかわる部分であり、それが育って、人は知識や技能を学び、それを使って発信し問題解決を図ろうとするわけで、その基盤については学校種を問わず共通しているのである。第二に、「幼児期の終わりまでに育ってほしい姿」10項目はこの3つの資質・能力が接続期に育っていることを表す指標として幼稚園、小学校で共有することがねらいとされているが、既存の保育の5領域や小学校の各教科との関係も含めたつながりがわかりにくい。第三に、幼稚園でも小学校でも子どもの創造性や主体性が発揮できるように考慮すべきことが共通している。

一方、両校種の教員に期待されていることは少し異なっている。小学校では指導の工夫や指導計画の作成を行うと記述され、2015年に国研が「スタートカリキュラムスタートブック」を作

成したことからもわかるように、具体的な接続期カリキュラムの作成に重点が置かれている。それに比べて幼稚園では、小学校教諭との意見交換や合同研究の機会などによる連携が期待されるものの接続カリキュラムである「アプローチカリキュラム」という文言がようやく聞かれるようになってきたのである。これは、そのまま受け取れば幼稚園は小学校ほど変化を期待されていないと考えることもできる。ただし、接続期のカリキュラムは本来、両校種の教員が協働して作成することが大切だと考えられるので、今後の動向を見守っていく必要がある。

令和元年度幼児教育実態調査によると、実際の両校種の交流は全国の自治体の半数程度で実施されており、接続を見通した活動はで3分の1程度で実施されている状態であって、両者の接続は確実に進んでいることは確かである。具体的な内容を確認すると、接続期カリキュラムを作成するためには相互の教育内容を把握するための「参観」などが有用だと考えられるが、小学校教員から幼稚園やこども園に行く割合が、逆の場合の3分の2～4分の3程度となっており、スタートカリキュラム作成に重点が置かれている小学校が幼稚園の保育内容の本質を理解するためにも、幼稚園での保育参観の増加が期待される。

3. 日本の「接続」の特徴と今後の見通しについての考察

前節では就学前教育と初等教育の連携・接続の観点からこの時期の教育に関する報告や教育要領、学習指導要領などを確認してきた。戦後すぐから接続期教育は一貫した目的と方法で実施すべきであると認識されていたものの、実際にそれが施策課題として具体的になるのは社会が大きく変化して、それに応じた教育変革が迫られたときであった。子どもの主体性を大切にするという就学前教育の特徴を生かすことや初等教育側がスタートカリキュラムを作成するなどの努力を求められることから始まり、最終的には高校卒業までに身につけるべき3つの資質・能力である、i「知識及び技能」、ii「思考力、判断力、表現力など」、iii「学びに向かう力、人間性など」、のスタート地点としてこの時期の「接続」が重視されるに至っている。

第1節でみた、接続の世界的動向の観点からみると、日本の「接続」は要領のレベルでは就学準備型ではなく、就学前教育の良さとして子どもの主体性を大切にすることや、就学前教育を受けて初等教育がスタートカリキュラムを作成する必要性を挙げるなど、EFAのaやbの提案に合致すると考えられ、「強固」で「対等な」両者の関係を目指そうとしているように見受けられる。現場での連携、接続の模索も確実に定着しつつある。ただ、現状ではOECDの具体策ほどは両者の連携は進められていないし、「出会いの場」を作るような両者の教員の積極的な関わりには、至っていないように見受けられる。

また、この時期の子どもに身につけさせたい力は、上述の3つの資質・能力（の基礎）にとどまらず、学び・生活・精神の「3つの自立」の観点、3つの資質・能力が育まれている指標としての「幼児期の終わりまでに育ってほしい姿」が従前の5領域保育に追加される形となり、各自治体ではこれらをどのように関連付けて活用すべきか、接続期カリキュラムの策定に大変な努力をしているように見受けられる⁽¹⁹⁾。さらに、2021年9月の中教審「幼児教育と小学校教育の架け橋特別委員会」では5歳の1年間を小学校とだけつなぐ特別な一年と捉え、幼児期の終わりまでに育ってほしい10の姿を小学校の各教科とだけつなげて考えるような提言がなされており、就学前教育と初等教育が互いの接続に向けて試行錯誤を繰り返している現状のバランスが崩れて、初等教育に比重が移っていくことが危惧される。

幼児期から高校終了時までの教育で身につけさせたい3つの資質能力の柱が貫いていることは、子どもの発達の連続性の観点からみて、重要かつ必要なことである。この3つは、iについ

ては子どもが「何」を身につけるのか (what)、iiについてはそれをどのように用いたり、行動に移したりしようとするのか (how to do)、iiiは i と ii の原動力となる意欲や好奇心やあきらめない気持ちなどの心の方向性 (intention) であり、それぞれの違いが明確でわかりやすい。もちろん、iiについては一人で静かに考えたり工夫をしようとしていることもあり、iiiでも一見ぼーっとしているように見えて興味を持っている場合もあって、見極めが難しい場面や子どもがいることも事実である。

しかし、これらが育っている指標として「幼児期の終わりまでに育ってほしい姿」を10項目出されて「到達度を見るのではありませんよ」といわれてもわかりにくいのではないだろうか。そして、3つの資質・能力で乳幼児をみていだけで小学校につなげることができるのに、この時期だけの10項目を出されると、結局は接続カリキュラム作成が困難になるということはないだろうか。というのも、10項目の姿と具体像の記述を、3つの資質・能力に対応させてみると、あまりに複雑なことになってしまうことが、わかったからである（表参照。3つの資質・能力のiに該当する部分は緑で、iiに該当する部分は青で、iiiは黄色で示している。）こうなると、結局は10項目が育っているかどうかという観点で子どもを評価するのが一番無難ということになってしまうだろう。

実は、各自治体がこの数年間に作成し、更新しつづけている接続期の考え方やカリキュラムには大変複雑で細かく設定されているものが多く、これらが現実問題として日々の保育に活かされるのだろうかという疑問に思ったことが、本稿作成のきっかけであったので、3つの資質能力をシンプルに捉えて、領域保育と具体的に繋げていくことなどを今後の課題としたい。

表. 幼児期の終わりまでに育ってほしい姿にみる高校卒業までに身につけるべき3つの資質・能力

幼児期の終わりまでに育ってほしい姿	具体像
①健康な心と体	幼稚園生活の中で、充実感をもって自分のやりたいことに向かって心と体を十分に働かせ、見通しをもって行動し、自ら健康で安全な生活をつくり出すようになる。
②自立心	身近な環境に主体的に関わり様々な活動を楽しむ中で、しなければならないことを自覚し、自分の力で行うために考えたり、工夫したりしながら、諦めずにやり遂げることで達成感を味わい、自信をもって行動するようになる。
③協同性	友達と関わる中で、互いの思いや考えなどを共有し、共通の目的の実現に向けて、考えたり、工夫したり、協力したりし、充実感をもってやり遂げるようになる。
④道徳性・規範意識の芽生え	友達と様々な体験を重ねる中で、してよいことや悪いことが分かり、自分の行動を振り返ったり、友達の気持ちに共感したりし、相手の立場に立って行動するようになる。また、きまりを守る必要性が分かり、自分の気持ちを調整し、友達と折り合いを付けながら、きまりをつくったり、守ったりするようになる。
⑤社会生活との関わり	家族を大切にしようとする気持ちをもつとともに、地域の身近な人と触れ合う中で、人との様々な関わり方に気付き、相手の気持ちを考えて関わり、自分が役に立つ喜びを感じ、地域に親しみをもつようになる。また、幼稚園内外の様々な環境に関わる中で、遊びや生活に必要な情報を取り入れ、情報に基づき判断したり、情報を伝え合ったり、活用したりするなど、情報を役立てながら活動するようになるとともに、公共の施設を大切に利用するなどして、社会とのつながりなどを意識するようになる。

⑥思考力の芽生え	身近な事象に積極的に関わる中で、物の性質や仕組みなどを <u>感じ取ったり</u> 、 <u>気付いたり</u> し、 <u>考えたり</u> 、 <u>予想したり</u> 、 <u>工夫したり</u> するなど、多様な関わりを <u>楽しむ</u> ようになる。また、 <u>友達の様々な考え</u> に触れる中で、 <u>自分と異なる考え</u> があることに <u>気付き</u> 、 <u>自ら判断したり</u> 、 <u>考え直したり</u> するなど、 <u>新しい考えを生み出す喜びを味わい</u> ながら、 <u>自分の考えをよりよいものにする</u> ようになる。
⑦自然との関わり ・生命尊重	自然に触れて <u>感動する</u> 体験を通して、 <u>自然の変化</u> などを <u>感じ取り</u> 、 <u>好奇心や探究心</u> をもって <u>考え言葉</u> などで表現しながら、 <u>身近な事象</u> への <u>関心が高まる</u> とともに、 <u>自然</u> への <u>愛情や畏敬の念</u> をもつようになる。また、 <u>身近な動植物</u> に <u>心を動かされる</u> 中で、 <u>生命の不思議さや尊さ</u> に <u>気付き</u> 、 <u>身近な動植物への接し方</u> を <u>考え</u> 、命あるものとして <u>いたわり</u> 、 <u>大切にする気持ちをもって関わる</u> ようになる。
⑧数量や図形、標識や文字などへの関心・感覚	遊びや生活の中で、 <u>数量や図形</u> 、 <u>標識や文字</u> などに親しむ体験を重ねたり、 <u>標識や文字の役割</u> に <u>気付いたり</u> し、 <u>自らの必要感に基づきこれらを活用し</u> 、 <u>興味や関心</u> 、 <u>感覚</u> をもつようになる。
⑨言葉による伝え合い	先生や友達と <u>心を通わせる</u> 中で、 <u>絵本や物語</u> などに親しみながら、 <u>豊かな言葉や表現</u> を身に付け、 <u>経験したことや考えたこと</u> などを言葉で伝えたり、 <u>相手の話を注意して聞いたり</u> し、 <u>言葉による伝え合いを楽しむ</u> ようになる。
⑩豊かな感性と表現	心を動かす出来事などに触れ <u>感性を働かせる</u> 中で、 <u>様々な素材の特徴や表現の仕方</u> などに <u>気付き</u> 、 <u>感じたことや考えたことを自分で表現したり</u> 、 <u>友達同士で表現する過程を楽しんだり</u> し、 <u>表現する喜びを味わい</u> 、 <u>意欲をもつ</u> ようになる。

注

- (1) OECD (2019) の101頁にあるように、乳幼児期は言語・数・情緒の安定性・他者との関係性に対する脳の感受性がそれ以降の年齢よりも顕著に高い時期であるのでこのように認識されてきた。この時期の教育をどのような観点から実施するかによって、初等教育以降の学習効果が左右され、それが社会の成長や安定を左右すると考えられる。
- (2) 連携は両者の教員や子ども同士の「交流」を中心とした緩やかなもので、接続は二つをつなぐカリキュラムの設定などシステムの「つながり」を前提としているとされている。
- (3) UNESCO EFA、3頁。 OECD、17, 21頁など。
- (4) OECD (2011)、68-69頁。
- (5) 同上書、163頁に2つのカリキュラムの伝統の特徴を詳細に比較した表が掲載されている。
- (6) UNESCO EFA前掲書、162頁。
- (7) OECD (2011) 前掲書、74頁。
- (8) 同上書、78, 80頁。
- (9) UNESCO EFA前掲書、163頁。
- (10) Moss, p.5, p.20。
- (11) ibid. pp.22-27。例えば次のような手順が例に挙げられている。(1) 共有理解の創出：子どもは文化や知識を構成し同時に探求する存在であるという「理解」を共有する、(2) 両方の教員が「聞くこと」から共有を進める、(3) 子どもを理解するための観察記録ではなく、教員と子どもとの新たな関係、反省的な実践者としての教員になるための記録文書 (documentation) などを作成して利用する、(4) 地位や給与などの条件面を「対等な同僚」とする。
- (12) ibid. p.21。
- (13) 掘越、2頁。
- (14) 渡邊、19頁。
- (15) 1997年教育課程審議会最終報告書「時代の変化に対応した今後の幼稚園教育の在り方について」Ⅲ幼稚園の教育内容の改善 3 小学校との連携 (幼稚園と小学校の相互理解) の項。
- (16) 福元、397頁。
- (17) 同上論文、398頁。
- (18) 資料3、21頁。
- (19) 田中他、28頁。

引用文献・ウェブサイト

- 汐見稔幸 (2013) 本当は怖い小学一年生、ポプラ新書。
- 田中謙ほか (2018) 先駆的自治体における接続期カリキュラム政策、山梨県立大学人間福祉学部紀要 vol.13、23 - 46。
- 苫野一徳「日本の学校で小1プロブレムが起こるワケ」、PRESIDENT Online 2019年4月5日号、<https://president.jp/articles/-/28206?page=1> (2021年9月10日情報取得)
- 福元真由美 (2014) 幼小接続カリキュラムの動向と課題、教育学研究、396 - 407。
- 掘越紀香 (2017) 幼小接続期カリキュラム 全国自治体調査の分析、国立教育政策研究所。
- 幼児期の教育と小学校教育の円滑な接続の在り方に関する調査研究協力者会議 (2010) 資料3「幼児期の教育と小学校教育接続について」https://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chousa/shotou/070/gijigaiyou/_icsFiles/afieldfile/2010/06/11/1293215_3.pdf (2021年8月16日情報取得)
- 同上報告、「幼児期の教育と小学校教育の円滑な接続の在り方について」https://www.mext.go.jp/component/b_menu/shingi/toushin/_icsFiles/afieldfile/2011/11/22/1298955_1_1.pdf (2021年9月2日情報取得)
- 「幼児教育と小学校教育の架け橋特別委員会」参考資料集
https://www.mext.go.jp/content/20210901-mxt_youji-000017746_5.pdf (2021年9月14日情報取得)
- 渡邊恵子 (2017) 幼小接続期の育ち・学びと幼児教育の質に関する研究<報告書>、国立教育政策研究所。
- OECD (星三和子他訳) (2011) 保育白書 人生の始まりこそ力強く：乳幼児期の教育とケア (ECEC) の国際比較、明石書店。
- OECD (秋田喜代美他訳) (2019) 保育の質向上白書 人生の始まりこそ力強く：ECECのツールボックス、明石書店。
- Peter Moss (ed.) (2013) *Early Childhood and Compulsory Education Reconceptualizing the relationship*, Routledge.
- UNESCO EFA Global Monitoring Team(浜野隆監訳) (2008) ゆるぎない基盤 乳幼児のケア及び教育、お茶の水女子大学。
- 幼稚園教育要領、小学校学習指導要領、政府の審議会資料の、該当年告示、提出分。